

地方経済情報 Weekly No.372

熊本県の最近の「給与」事情

1. 熊本県の所定内給与は前年比+3.0%の270,300円

2022年の「賃金構造基本統計調査」によると、一般労働者の平均月給（残業代等を除く所定内給与^{*}）は、前年比+1.4%の311,800円で過去最高となりました。

熊本県は、270,300円で47都道府県中の32位となりましたが、伸び率では+3.0%と全国10位となっています（図表1）。

2. 県内事業所でも賃上げの動きが広がる

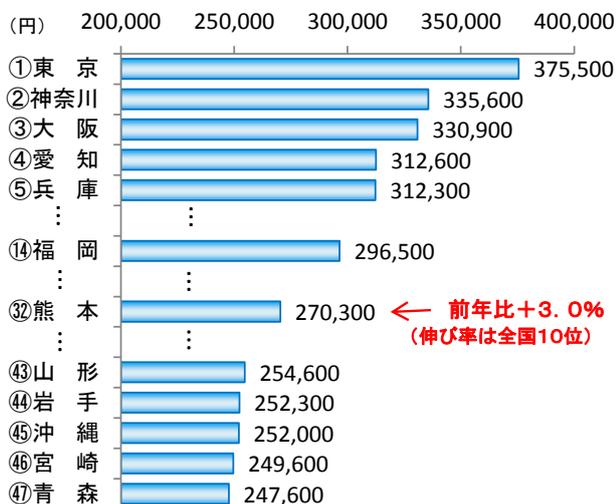
また、連合（日本労働組合総連合会）熊本が集計した「2023年春闘」では、物価高等を背景に県内事業所の賃上げ率は+3.44%と、1994年（+3.08%）を超える高い水準となりました。熊本日日新聞社と当研究所が共同で行った「2022年度熊本県内企業の経営者意識調査」（地方経済情報2023年1月号掲載）でも、県内事業者の73.4%が賃金の引上げを予定と回答しています。

3. 賃上げへの対応力を高めるために

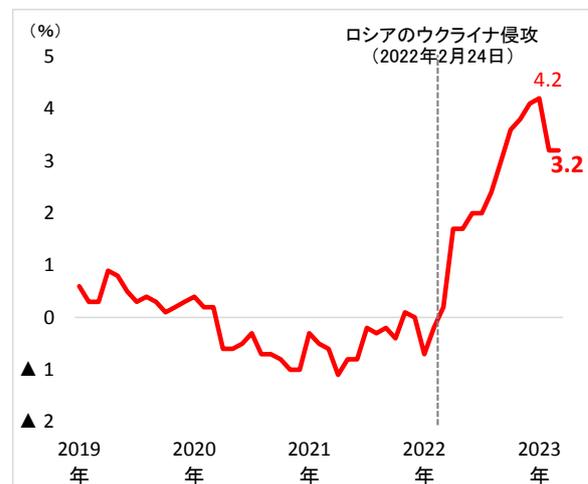
賃上げの動きが広がる一方で、熊本市の2023年3月の消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年同月比+3.2%となり、依然として高い伸びとなっています（図表2）。物価上昇を加味した実質的な賃金は伸び悩んでいる状況にあり、その改善には今後も賃上げを継続していくことが必要となります。

優秀な人材を確保していくためには、働きやすさや社内教育の充実等もさることながら、賃金が重要な要素となります。エネルギー価格や原材料価格などが高騰し、経営体力が削られる中、賃上げの原資確保は難しい問題ですが、DXの推進等を通じて生産性を向上させ、賃上げへの対応力を高めていくことが必要になると考えます。

[図表1] 2022年 所定内給与の都道府県ランキング



[図表2] 熊本市の消費者物価指数の推移
(前年同月比増減率：生鮮食品を除く)



注：都道府県名の前のマル数字は所定内給与の順位

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、熊本県「熊本市の消費者物価指数」

担当：主任研究員 吉住